

農業農村整備事業コスト縮減計画

(概要版)

令和7年3月

農業農村整備コスト縮減ワーキングチーム

(岩手県農林水産部農村計画課・農村建設課、盛岡広域振興局農政部農村整備室)

1 背景

- 近年の事業二ーズの高まり、資材価格の高騰などを踏まえ、限られた予算で効率的に事業推進を図るとともに、新技術の活用や建設現場の働き方改革など新たな情勢変化に対応するためには、新たな視点を加えた更なるコスト縮減の取組を進めていく必要

これまでのコスト縮減の取組

県全体の取組

- ◆ H9～H22「公共工事コスト縮減対策岩手県行動計画」策定
→第1～3次行動計画に基づきコスト縮減に取り組み
目標値15%に対し15.3%のコスト縮減を達成
- ◆ H23「公共工事コスト縮減のための指針」策定
→行動計画で定着した対策を基本に継続してコスト縮減に取り組み

NN分野の取組

- ◆ H16「岩手らしい農業農村整備を進めるための基本的考え方」策定
→岩手らしい整備手法・基準を「いわてNNスタンダード」として確立
- ◆ H25「農業農村整備におけるコスト縮減取組方針」策定
→定着したコスト縮減対策に確実に取り組むための仕組みを導入

近年の情勢変化

- ✓ ほ場整備への二ーズの高まり
- ✓ スマート農業技術の進展
- ✓ 資材価格、労務単価の上昇
- ✓ 建設現場の働き方改革への対応

新たな視点を加えた更なるコスト縮減の取組を進めていく必要

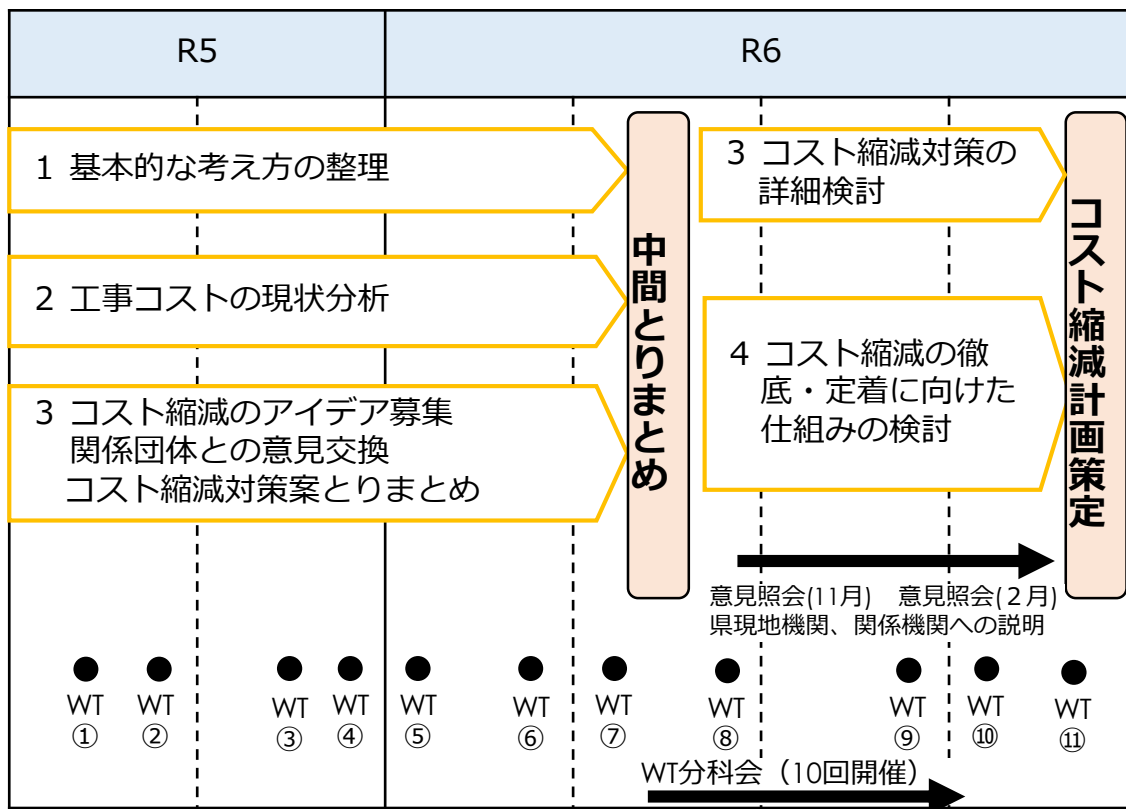
2 検討体制・検討経緯

- 調査・計画から設計・施工まで幅広い視点で、現場実態を踏まえたコスト縮減対策を検討するため、県庁NN2課、盛岡農村整備室による**ワーキングチームを設置**するとともに、土地連、設計・建設・製品分野の**関係団体が参画する体制を構築**
- 関係団体を含めて、**コスト縮減のアイデア募集**を行うとともに、整備コストの現状分析を踏まえ、コスト縮減対策を検討

検討体制

役割		担当者
W T	リーダー	計画課 企画調査課長
	サブリーダー	建設課 農地整備担当課長 建設課 水利整備・管理担当課長
	メンバー	計画課 企画、調査担当 建設課 農地整備、水利整備担当 盛岡広域振興局
	事務局	計画課 技術指導担当
必要に応じて 参画		・ 県現地機関（盛岡除く） ・ 岩手県土地改良事業団体連合会 ・ 岩手県土地改良設計協会 ・ 岩手県農業土木技術協議会 ・ 岩手県コンクリート製品協会 ・ 岩手県コンクリート製品協同組合

検討スケジュール



3 基本的な考え方

(1) 本計画の位置づけ

- 県全体の方針である「公共工事コスト縮減のための指針」（H24.2）に基づき、農業農村整備事業の具体的なコスト縮減対策を定めるもの

(2) 対象事業

- 県営農業農村整備事業（災害復旧事業を除く）

(3) 計画期間

- 令和7年度～令和10年度までの4年間

(4) コスト縮減対策の対象範囲

- 県指針に基づき、①工事コスト、②工事の時間的コスト、③ライフサイクルコスト、④工事における社会的コスト、⑤工事の効率性向上による長期的コストを対象
- 本計画では、特に①の工事コストについて重点的に検討

(5) コスト縮減の目標

- 令和6年度末時点における標準的な考え方で計画・設計された場合と比較して、令和10年度末で県全体のコスト縮減率15%を達成

※縮減率の算定対象とする対策は、本計画に定める対策のほか、各地区・工事において独自に検討した対策も含める。
「いわてNNスタンダード」等に位置づけられすでに定着が図られたものは含めない（工種アラカルト型除く）。

4 整備コストの現状分析 ①完了地区と実施地区の比較

- 本県の予算額の約 6 割を占めるほ場整備事業について、整備コストの現状分析を行った。
- 完了地区と実施地区を比較すると、1 地区当たりの面積は縮小、平均勾配は上昇傾向にあり、対象地区の**中山間地域へのシフトが進んでいる**。
- これに、近年の資材価格や人件費の上昇等も加わり、**10a当たり事業費が約 2 倍に増加**。

完了地区と実施地区の比較

項目		完了地区	実施地区
地区数		55地区	65地区
採択年度		H 7～H27	H24～R 6
平均面積		114ha	68ha
平均勾配		1/206	1/91
10a当たり事業費	当初	1,994千円	2,946千円
	変更	1,922千円	3,601千円
	増加率	96%	123%

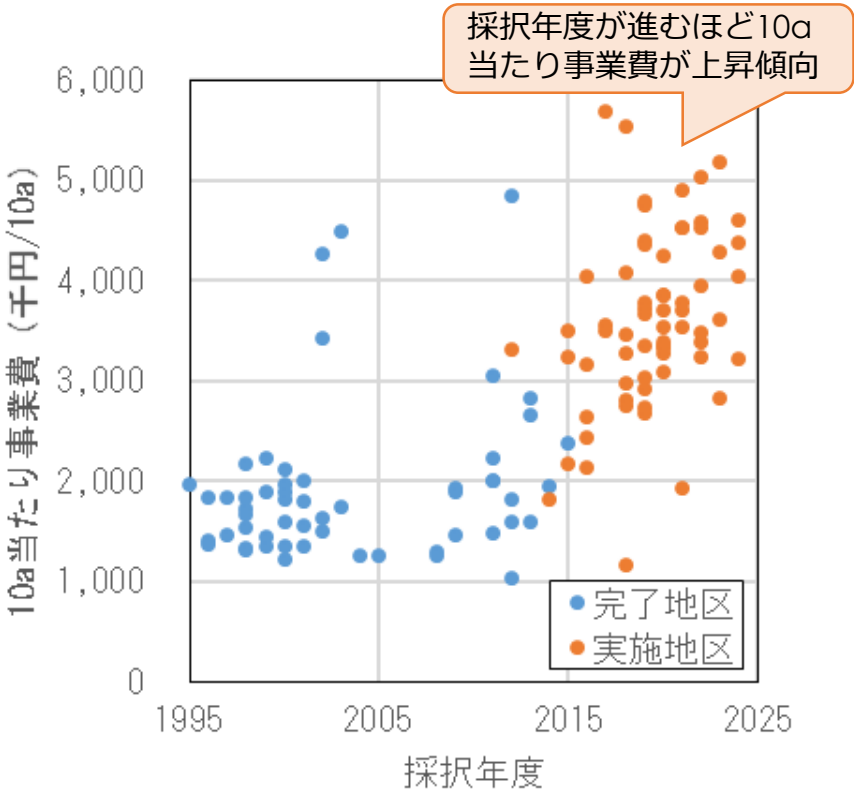
面積縮小

勾配上昇

単価上昇

増加率上昇

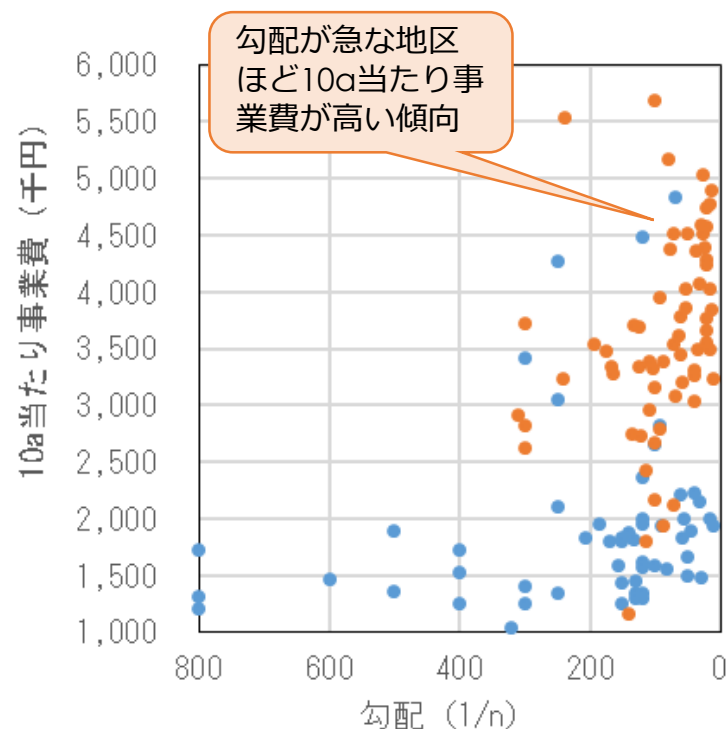
採択年度別の10a当たり事業費の分布



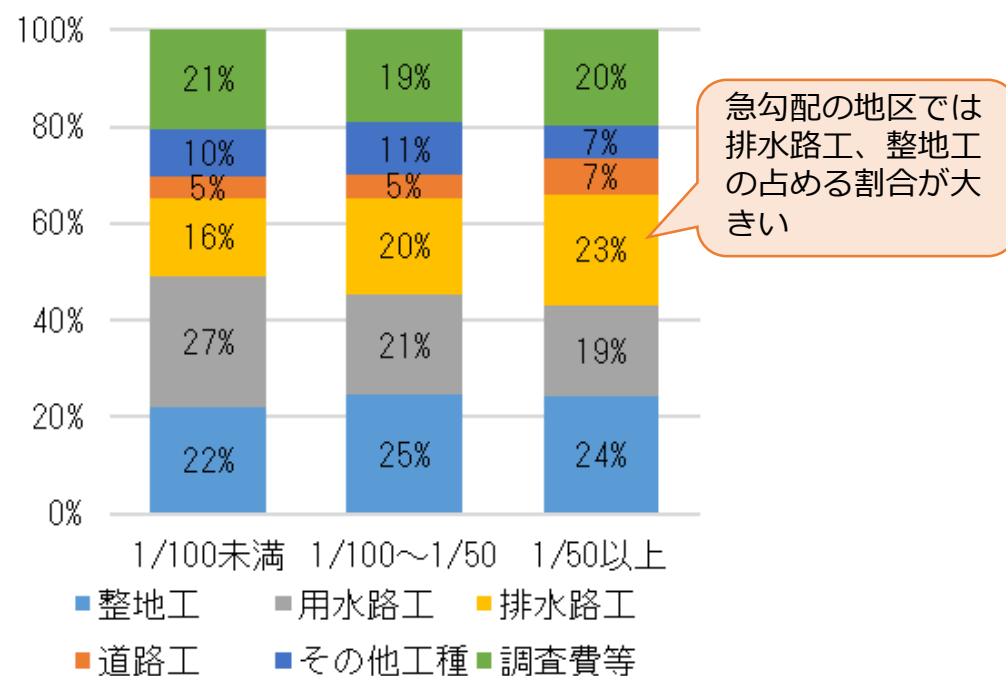
4 整備コストの現状分析 ②平均勾配の変化と影響

- 平均勾配が急な地区ほど10a当たり事業費が高い傾向。実施地区でその傾向が顕著
- 勾配が急な地区ほど、整地工、排水路工の占める割合が大きい

平均勾配毎の10a当たり事業費の分布



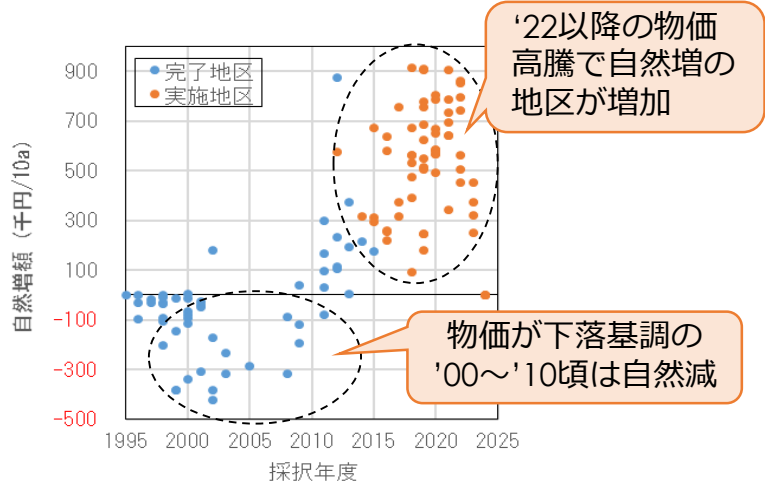
平均勾配毎の工種別内訳



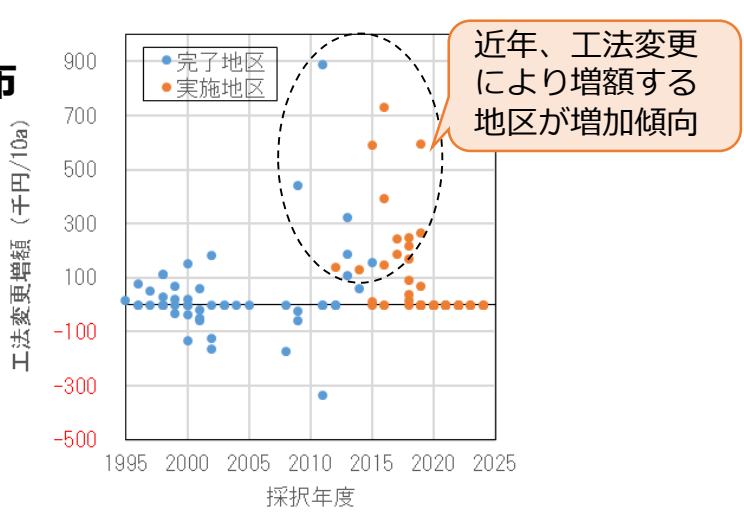
4 整備コストの現状分析 ③実施地区における事業費増加要因

- 近年の採択地区は、当初計画から事業費が増加。主な要因は、物価上昇による自然増
- 事業着手後に**工法変更する地区も増加傾向**。主な要因は、埋蔵文化財の保護対策、地盤・地質対策、ため池対策の追加等。地盤・地質やため池の対策追加は、**中山間地域へのシフトが一因**
- また、新たな動きとして、**農業従事者の減少に対応するために工法変更**を行う地区も出てきている

採択年度別の
自然増額の分布



採択年度別の
工法変更額の分布



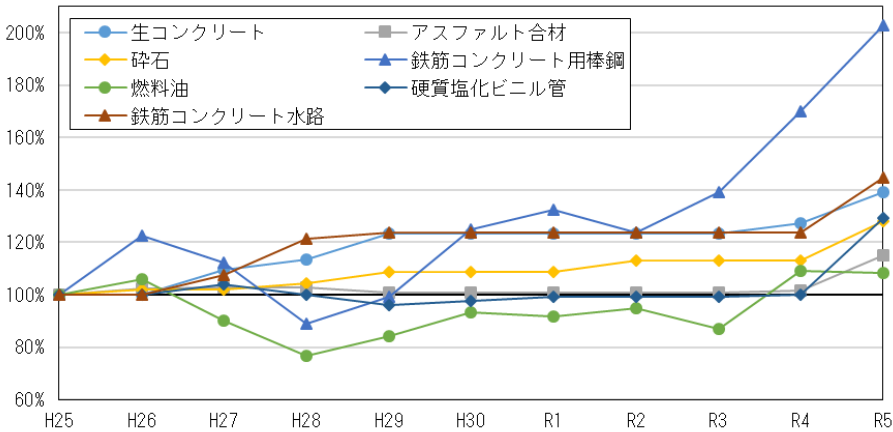
工法変更額の大きい地区の主な理由

地区名	区分	工法変更	主な理由
		千円	
日形	完了	515,087	・統合揚水機場の追加 ・ 埋蔵文化財保護盛土
清田	継続	480,800	・ 湧水処理工の増 ・開水路からパイプラインに変更 ・ ため池の増、落差工・合流工の増
石山	継続	280,000	・ 埋蔵文化財保護盛土
西黒沢	継続	169,000	・ ため池貯水量の増加（個数の減）
曲田	継続	398,300	・揚水機場、制御盤を低内地に変更 ・ ため池の規模拡大と位置変更 ・ 軟弱地盤の土壤改良工、客土
平良木	継続	186,000	・法面勾配緩傾斜化、排水路暗渠化 ・給水栓に遠隔化操作機器を導入
万丁目	継続	127,000	・畦畔補修工、客土工 ・ 湧水処理工 ・ 埋蔵文化財調査
梁川西部	継続	186,600	・ 転石処理のための破碎、集積、運搬 ・配水槽の増、落差工・水槽工の増

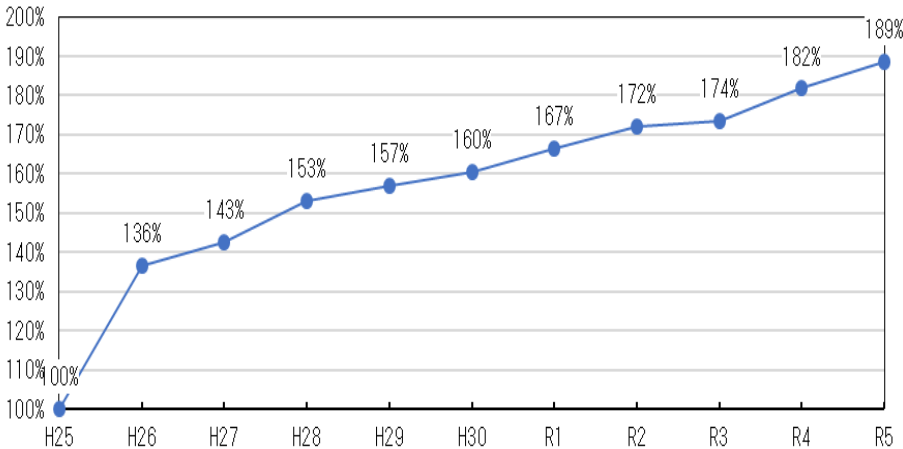
4 整備コストの現状分析 ④資材価格等の動向

- この10年間で、主要資材単価は平均140%、主要労務単価は平均190%に増加
- H26から被災地補正の導入により、間接工事費（共通仮設費、現場管理費）も増加

主要資材単価の推移
H25を基準とした増加率



主要労務単価の推移
H25を基準とした増加率



被災地補正における補正率

間接工事費	補正係数	
	H26.2～R5.6	R5.7～
共通仮設費	1.5	1.3
現場管理費	1.2	1.1

5 コスト縮減対策の基本方針

- コスト縮減の取組にあたっては、調査・計画から設計・施工までの一連のプロセスの中で切れ目なく実施することが重要。このため、調査・計画段階での検討を徹底し、その後の設計・施工段階にしっかりつなげていくことが重要。また、設計・施工段階では、前例や標準工法にとらわれず幅広い視点で検討を徹底する必要。
- 現状分析の結果から、ほ場整備の10a当たり単価上昇の主な要因は、①物価上昇による自然増、②地区採択後の工法変更の増加、③実施地区の中山間地域へのシフトと推察され、これらの対応を図る必要。
- これらを踏まえた、コスト縮減対策の方向性は以下のとおり。

I

調査・計画段階におけるコスト縮減

1 工期延伸（自然増）リスクの抑制

- 実施地区における事業費増加の主な要因は、物価上昇。増加額抑制には、工期延伸を避けることが効果的
- そのためには、地元合意、受益農地の確定、用地リスクの把握など計画の熟度・確度の更なる向上を図り、事業採択後の円滑な事業進捗を確保することが重要

2 工法変更リスクの抑制

- 採択後の工法変更等による計画の見直しは、事業費増加のみならず、計画変更による工期延伸（自然増）にもつながる
- 調査・計画段階では現況にとらわれず地域にとって最適な施設計画となるよう検討を徹底するとともに、近年の主な変更要因となっている埋蔵文化財包蔵地や地盤・地質に起因する変更が生じやすい急傾斜農地について、計画段階からその取扱いを十分に検討する必要

3 中山間地域など地域の特性に応じた整備

（調査・計画）

- 中山間地域など地域の特性に応じて、必要工種の選択によるきめ細かな整備を行うことが重要

（設計・施工）

- 勾配が急になるほど事業費に占める整地工、排水路工の割合が大きくなるなど、現場条件に応じて有効なコスト縮減対策が異なることから、工種ごとに現場条件を十分に踏まえコスト縮減対策の検討を徹底する必要

4 幅広い視点での工法の検討

- 調査・計画段階で検討したコスト縮減対策について、途切れることなく設計・施工段階にしっかりとつなげていくとともに、設計・施工段階においても、前例や標準工法にとらわれず、幅広い視点でコスト縮減対策の検討を徹底する必要

II

設計・施工段階におけるコスト縮減

6 コスト縮減対策①

項目	内容
I 調査・計画段階におけるコスト縮減	
1 工期延伸（自然増）リスクの抑制	
① N N 版用地・補償アセスメントの徹底	事業着手後に一定地域（事業対象となる受益地）の編入・除外等による計画変更手続の発生や手続の長期化、追加費用の発生、事務負担の増大等を抑えるため、調査・計画段階で用地に係る相続の見通し、公図不一致や現地確認不能地の存在など阻害要因の調査と処理方針の作成（N N 版用地・補償アセスメント）を徹底する。
② 調査・計画段階における一定地域の厳格化	- 事業着手後の一定地域の見直しによる事業進捗への影響を抑えるため、調査・計画段階での地域設定の厳格化に努める。 - そのため、受益エリアの端部に位置する農地（端田区）、急傾斜農地、現況で水源の確保が困難と見込まれる農地の畑地化や地区除外も含め、一定地域の確定に向けた現地踏査・確認を入念に行うほか、整備後の作付計画に係る話し合いを促進するなど、地域の合意形成を徹底する。 - 事業採択後は、自然災害など真にやむを得ない場合を除き、原則として一定地域の変更は行わないこととする。
2 工法変更リスクの抑制	
③ 埋蔵文化財包蔵地を対象とする場合のプロセスの明確化	埋蔵文化財包蔵地に関連する工法変更や工期延伸等のリスクを抑え、事業採択後の円滑な工事実施を確保するため、調査・計画段階で、①試掘調査による対象範囲や遺構の深さを明らかにし、②発掘調査の範囲や保護盛土量の精度を高め、③発掘調査の進め方や保護盛土材の確保に係る調整を行うことなどを徹底する。
④ 事業着手後の工法変更等の考え方の整理	当初計画時点では想定できなかった現場条件や地域情勢等の変化が生じた場合であっても、計画どおりの整備とするため、工法変更等を行い、その結果、大幅なコスト増や工期延伸により、事業効果の発現に支障が生じる場合があることから、このような事態を可能な限り回避するため、工法変更が生じやすい条件を整理し、計画策定時の取り扱いや事業着手後の計画の見直しの考え方を整理する。

6 コスト縮減対策②

項目	内容
3 中山間地域など地域の特性に応じた整備（調査・計画）	
⑤「アラカルト型」の更なる推進	• いわてNNスタンダード※¹で示した、ほ場整備における「工種アラカルト型」※²及び農道整備、水路整備における「路線アラカルト型」※³について、引き続き、検討を徹底して行う。 ※¹いわてNNスタンダード：平成16年4月に定めた「岩手らしい農業農村整備を進めるための基本的考え方」において示した効率性の高い整備やコスト縮減を推進するための岩手らしい整備手法・整備水準。 ※²工種アラカルト型：ほ場整備にあたって、従来の整地工、道路工、用水路工、排水路工、暗渠排水工等を一体的に整備するフルセットの整備から、必要性、緊急性の高い工種とその施工区域を選択して整備する手法 ※³路線アラカルト型：農道、水路整備において、周辺道路の部分活用や既存道路・水路の未改修利用なども検討し、必要性・緊急性の高い区間を選択して整備する手法
⑥揚水機場、ため池、用排水路等の施設の集約・再編	• ほ場整備後の維持管理コスト及び整備コストの縮減が図られるよう、既設の揚水機場及びため池の廃止・統合、用水ブロックの見直しによる用排水路の再編など施設の集約・再編について、作付計画の見直し（畑地化等）と合わせて検討する。
⑦道路、用排水路の直線化	• 地区外周に位置する道路や用排水路は、現況区画に合わせて曲がり配置とした場合、維持管理コスト及び整備コストが高くなることが想定されることから、直線化を検討する。 • 直線化により発生する残地は、管理用地、有機農業、粗放的管理など地域の実状に応じた活用方策を検討する。
⑧用排兼用水路、田越しかんがいの適用	• ため池や沢水が水源となっている急傾斜エリアの農地を主な対象として、用水供給の安定化と整備コストの縮減を図るため、用水の有効利用が可能となる用排兼用水路や一定のまとまりのある複数ほ場での田越しかんがい※の適用について検討する。給排水の自動・遠隔化が可能なスマート農業技術の採用も合わせて検討する。 ※田越しかんがい：ほ場で使った水を排水路に流さず、隣接する下のほ場に送水するかんがい方法。

6 コスト縮減対策③

項目	内容
Ⅱ 設計・施工段階におけるコスト縮減	
3 中山間地域など地域の特性に応じた整備（設計・施行）	
⑨凍上抑制層の廃止エリア等の設定	現行では、県全域で設置することとなっている水路の凍上抑制層（土中水分の凍結による凍上圧を抑制するための水路側壁の背面に設ける砕石層）について、設置条件を精査し、現場実証を行ったうえで、廃止可能なエリア等を設定する。
⑩コンクリート水路・水槽の標準図集の見直し	ほ場整備工事の構造物の標準化・統一化のために定める「ほ場整備事業標準設計図」（標準図集）について、製品メーカーの製造実態を踏まえつつ、他県や一般土木など他部門とのさらなる規格の統一化等により、効率的な製造・施工に資するものとなるよう、見直しの検討を行う。
⑪落差工の工法選定の考え方の整理	水路の落差工※について、これまで現場ごとに、二次製品落差工やヒューム管・ポリエチレン管の活用、急流工の適用等についてそれぞれ検討を行ってきたが、これまでの設計・施工実績を整理・検証し、現場条件に応じた標準的な工法選定の考え方の整理と、⑩の標準図集の見直しを併せて行う。 ※落差工：水路の段差部や急勾配の流路において勾配の緩和を図るための附帯施設。
⑫暗渠排水工の水閘の考え方の整理	自動走行農機やロボット草刈り機等の作業効率を向上するために行う暗渠排水工※¹の水閘※²の地中化（収納式水閘）にあたって、コスト増を抑えるため、排水口の統合、新たな水閘形式の採用など工法選定の考え方を整理する。 ※¹暗渠排水工：水田の排水を改善するため、水田の地下に透水性の管を埋設し、地上および土中の水を集水し排水路に排出するための設備。 ※²水閘：暗渠排水工の管に取り付け、排水を出したり止めたりする設備。
⑬給水栓の最適な規格・配置の検討	水田の給水栓の口径について、標準のΦ75だけでなく、Φ100の採用による給水栓設置数の削減が可能か検討する。
⑭低圧給水栓の適用	低圧給水栓を採用することで取水位を下げ、水路延長の削減できないか検討する。
⑮配水槽等の付帯施設の配置・形式の最適化	パイプラインの送配水・管理のための調圧施設、配水槽、分水施設等について、適用条件や施設管理者の意向も踏まえつつ、整備コスト縮減が図られる最適な計画となるよう、現在多く採用されているスタンド型だけでなくバルブ型も含めて検討を行う。

6 コスト縮減対策④

項目	内容
4 幅広い視点での工法の検討	
⑯ 整地工における反転均平工法	- 従来採用してきた「表土扱い工法」※¹に加え、地形・地質を踏まえ、表土剥ぎ、表土戻し作業の大幅な軽減による作業量・時間の短縮が可能となる「反転均平工法」※²も検討に加える。 ※表土扱い工法：良質な表土を保全し再利用するため、表土剥ぎ・表土戻し・整地の一連作業を行う工法 ※反転均平工法：レーザーブラウを用いて心土を一定の高さで田面に反転させ、土を乾燥させた後にレーザーレベラーで地盤の高い水田から低い水田に表層に出た心土を移動し、移動後の水田で表層の心土と下層にある表土を反転した後、均平を取る工法
⑰ 現場発生土の耕作土への有効利用	現場発生土の処分費用や客土購入費用を削減するため、埋め戻し材や表土（石礫除去＋土壤改良）などより幅広い用途への活用を検討する。
⑱ パイプラインの水路敷地への埋設	パイプラインの設置費用や舗装復旧費用を削減するため、道路埋設（H=1.2、1.0）ではなく、ほ場内に水路敷地を設けて設置（H=0.6）することを検討する。
⑲ 設計・施工段階でのICT等技術を活用した創意工夫	設計・施工段階において、請負者等からの提案の採用も含め、現場条件に応じた創意工夫を積極的に検討する。
Ⅲ その他（積算、調査・設計業務の効率化）	
⑳ 特別調査による単価調査の対象範囲の拡大	見積に比べより広範囲の市場価格の反映が可能な特別調査の対象範囲を拡大する。
㉑ 物価資料のデジタル化	- 検索性が高く、同時に複数人での利用が可能な電子版の物価資料を導入し積算の効率化を図る。 テレワークによる働き方改革やペーパーレス化の推進を図る。
㉒ 受注者とのリモート打合せの導入推進	リモート打合せを導入し業務の効率化、移動経費の節減を図る。

7 農業農村整備コスト縮減対策工程表①

項目	～R6	R7	R8	R9	R10
I 調査・計画段階におけるコスト縮減					
1 工期延伸（自然増）リスクの抑制					
①-1 N N版用地・補償アセスメントの徹底（ほ場整備以外）	基本的な考え方の整理 - 具体的な手法・手順等の整理 - 計画調査の手引きの改定	各計画調査地区において対応 各地区の検討結果を踏まえ、必要に応じて手引きを見直し			
①-2 N N版用地・補償アセスメントの徹底（ほ場整備）	基本的な考え方の整理 - 具体的な手法・手順等の整理 - 計画調査の手引きの改定	各計画調査地区において対応 各地区の検討結果を踏まえ、必要に応じて手引きを見直し			
②調査・計画段階における一定地域の厳格化	基本的な考え方の整理 - 一定地域に含めるエリアの要件等の整理 - 計画調査の手引きの改定	各計画調査地区において対応 各地区の検討結果を踏まえ、必要に応じて手引きを見直し			
③-1埋蔵文化財包蔵地を対象とする場合のプロセスの明確化（計画）	プロセスの検討 - 試掘調査、保護対策、発掘調査、施工計画策定など一連のプロセス・留意点の整理 - 計画調査の手引きの改定 - 県生涯学習文化財課との協議・調整	各計画調査地区において対応 各地区の検討結果を踏まえ、必要に応じて手引きを見直し			

7 農業農村整備コスト縮減対策工程表②

項目	～R6	R7	R8	R9	R10
2 工法変更リスクの抑制					
③-2埋蔵文化財包蔵地を対象とする場合のプロセスの明確化（実施）	基本的な考え方の整理 - 発掘調査を回避した施工方法の整理 - 生涯学習文化財課との発掘調査スケジュールの調整（発掘調査に係る管理計画（将来見通し）の作成） - 各種手引きの見直し検討		各実施地区において対応 各地区の検討結果を踏まえ、必要に応じて各種手引き（ほ場整備など）を見直し		
④事業着手後の工法変更等の考え方の明確化	情報収集、ヒアリング - 工法変更等の実績の整理・分析 - 各現地機関との意見交換（ヒアリング）		基本的な考え方の整理 - 工法変更等の検討にあたっての考え方の整理 - 各種手引きの改定		各計画変更地区において対応 各地区の検討結果を踏まえ、必要に応じて各種手引きを見直し

7 農業農村整備コスト縮減対策工程表③

項目	～R6	R7	R8	R9	R10
3 中山間地域など地域の特性に応じた整備（設計・施工）					
⑤アラカルト型の更なる推進	NNスタンダード NNスタンダードの推進	アラカルト型整備の更なる推進 - ほ場整備 ⇒ 整地と農道、整地と用排水路などの組合せ整備 - 農道、水路 ⇒ 既存道水路及び未改修部分を活用した整備			
⑥揚水機場、ため池、用排水路等の施設の集約・再編	コスト縮減徹底・定着の仕組み検討 - 調査地区及び実施地区におけるコスト縮減確認方法の検討 - 調査計画の手引きの改定	各調査地区において「確認票」によりコスト縮減対策を徹底			
⑦道路、用排水路の直線化	コスト縮減徹底・定着の仕組み検討 - 調査地区及び実施地区におけるコスト縮減確認方法の検討 - 調査計画の手引きの改定	取り組みを進めながらノウハウを蓄積し、標準化が図られるものは、関係基準等を改定			
⑧用排兼用水路、田越しかんがいの適用					

7 農業農村整備コスト縮減対策工程表④

項目	～R6	R7	R8	R9	R10
Ⅱ 設計・施工段階におけるコスト縮減					
3 中山間地域など地域の特性に応じた整備（設計・施工）					
⑨凍上抑制層の廃止	データ収集・技術的検討 〔他県の状況、気象データ等の収集 廃止可能な条件等の検討 廃止可能エリアの概定 現場実証計画の検討〕	現場実証・実証結果の検証 〔現場実証の実施 実証結果を踏まえた、廃止可能エリアの設定〕	必要に応じ追加実証	新たな基準に基づき施工 〔凍上対策工法標準設計マニュアルの改定〕	
⑩コンクリート水路・水槽の標準図集の見直し	情報収集ヒアリング 〔製品メーカーの製造実態等のヒアリング 他県、一般土木等の他分野の情報収集〕	基本的な考え方の整理 標準図集の見直し 〔製品メーカーとの意見交換 標準図集の作成方針の検討 標準図集の見直し〕	新たな図集に基づき施工 〔現場での施工実績、新たな技術情報等も踏まえ、必要に応じて標準図集を見直し〕		
⑪落差工の工法選定の考え方の整理	情報収集ヒアリング 〔現場での施工実績の把握、整理 新たな技術情報等の収集 現場条件等に応じた工法選定の考え方を整理〕	基本的な考え方の整理 標準図集の見直し 〔製品メーカーとの意見交換 標準図集の作成方針の検討 標準図集の見直し〕	各現場において基本的な考え方に基づき施工 〔現場での施工実績、新たな技術情報等も踏まえ、適宜、基本的な考え方を更新〕		
⑫暗渠排水の水閘の考え方の整理	基本的な考え方の整理 〔水平、収納式、ねじ式の使い分の整理〕	各現場において基本的な考え方に基づき施工 〔現場での施工実績、新たな技術情報等も踏まえ、適宜、基本的な考え方を更新 標準図集の見直し〕			

7 農業農村整備コスト縮減対策工程表⑤

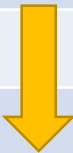
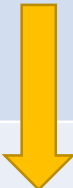
項目	～R6	R7	R8	R9	R10
3 中山間地域へのシフト等に伴う影響への対応（設計・施工）					
⑬ 給水栓の最適な規格・配置の検討	情報収集、ヒアリング ・ 現場での施工実績の把握、整理 ・ 現場条件等に応じた規格・配置の考え方を整理	基本的な考え方の整理 ・ 事例確認 ・ 給水栓の比較検討 ・ 標準図集の見直し		各現場において基本的な考え方に基づき施工 ・ 各現場での設計・施工を通じノウハウを蓄積し、適宜、基本的な考え方を更新	
⑭ 低圧給水栓の適用	コスト縮減徹底・定着の仕組み検討 ・ 実施地区におけるコスト縮減確認方法の検討	各工事において「確認票」によりコスト縮減対策を徹底 ・ 取り組みを進めながらノウハウを蓄積し、標準化が図られるものは、関係基準等を改定			
⑮ 配水槽等の付帯施設の配置・形式の最適化					
4 幅広い視点での工法の検討					
⑯ 整地工における反転均平工法	コスト縮減徹底・定着の仕組み検討 ・ 実施地区におけるコスト縮減確認方法の検討	各工事において「確認票」によりコスト縮減対策を徹底 ・ 取り組みを進めながらノウハウを蓄積し、標準化が図られるものは、関係基準等を改定 ・ 現場条件に応じた創意工夫によるコスト縮減を検討			
⑰ 現場発生土の耕作土への有効利用					
⑱ パイプラインの水路敷地への埋設					
⑲ 創意工夫					

7 農業農村整備コスト縮減対策工程表⑥

項目	～R6	R7	R8	R9	R10
Ⅲ その他（積算、調査・設計業務の効率化）					
⑳ 特別調査	定期・随時特別調査等の品目のスクラップ&ビルド ・ 使用頻度の少ない定期特別調査の単価品目をスクラップ、必要な単価品目を追加 ・ 効果的な随時特別調査の実施（実勢価格と見積価格との差の大きい品目を精査） ・ 定期動向調査（物価資料単価調査）の品目の見直し ・ 毎年度、単価品目の見直し（スクラップ&ビルド）を実施				
㉑ 物価資料のデジタル化	意見照会、方針検討 ・ 現地機関への意見照会 ・ 移行方針、スケジュール作成	電子版の試行 ・ 紙版と電子版の併用	電子版への完全移行 ・ 電子版へ完全移行（紙版は未購入）	・ 電子版のライセンスの最適化	・ 電子版使用による積算の作業効率算定
㉒ リモート打合せ	リモート打合せの方針検討、環境整備 ・ 方針決定 ・ ASP業者と打合せ ・ 庁内調整 ・ 要領の制定	リモート打合せの推進 ・ 委託仕様書例の作成 ・ 関係団体や県現地機関へのリモート打合せの周知 ・ リモート打合せの定着			

8 コスト縮減対策の徹底・定着に向けた取組①

(1) コスト縮減対策の徹底・定着のための仕組み

段階	定着に向けた仕組み	役割分担
事業計画時	① 事業計画と併せて、 コスト縮減確認票Ⅰ を作成	現地機関
	② ①を岩手県農業農村整備事業計画検討員会で審査	本庁
	③ 本庁で取りまとめ⇒県全体のコスト縮減額集計（年度毎）	本庁
設計時	④ 実施設計時に コスト縮減確認票Ⅱ を作成	現地機関
	⑤ ⅠとⅡの整合性、妥当性、更なるコスト縮減の可能性を確認	現地機関
施工時	⑥ 発注工事毎に コスト縮減確認票Ⅲ を作成	現地機関
	⑦ ⅡとⅢの整合性、妥当性、更なるコスト縮減の可能性を確認	現地機関
	⑧ Ⅲ及び集計表を本庁農村計画課に提出（毎年度3月）	現地機関
取りまとめ	⑨ 本庁で確認・取りまとめ⇒県全体のコスト縮減額集計（年度毎）	本庁

8 コスト縮減対策の徹底・定着に向けた取組②

(2) コスト縮減率の算出（令和7年度の例）

事業計画

(R8新規地区等のコスト縮減額)
※確認票Ⅰの計

+

施工

(R7発注工事のコスト縮減額)
※確認票Ⅲの計

=

(縮減率)
●%

令和10年度までに15%を達成

(R8新規地区等の縮減前の総事業費の計)

(R7発注工事費縮減前の計)

(3) 実績確認の対象

段階	様式	R7	R8	R9	R10
事業計画※1	確認票Ⅰ	R8新規	R9新規	R10新規	R11新規
施工※2	確認票Ⅲ	R7発注工事	R8発注工事	R9発注工事	R10発注工事

※1 当該年度の計画検討委員会の審査対象地区(計画変更地区も含む)

※2 施設の補修・更新を主目的とする事業は除く